

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。

今回は11人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

9ページから14ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

●石田 浩司 議員	新型コロナウイルス感染症対策について	9P
●古庄 修一 議員	多治見市制80周年記念事業について	10P
●若林 正人 議員	「コロナウイルスとの共生」・・・ どうなる日本、どうする多治見！	10P
●三輪 寿子 議員	新型コロナウイルス感染拡大から 子どもたちを守る支援について	11P
●井上あけみ 議員	駅北側への新庁舎建設に伴う、南 北自由通路の位置づけ等について	11P
●渡部 昇 議員	避難所の感染拡大防止への取組み を	12P
●片山 竜美 議員	コロナ禍における小中学校の熱中 症対策とGIGAスクール事業に ついて	12P
●山田 徹 議員	T A J I M E A L G Oから始まる 多治見市経済活性化について	13P
●玉置 真一 議員	「天災は必ず来るから備えましょ う」 感染症対策避難所編	13P
●城處 裕二 議員	新型コロナウイルスに負けず、安 心・安全にスポーツする為に	14P
●吉田 企貴 議員	新型コロナウイルス関連対策費の 増大に伴う今後の財政計画につ いて	14P

問 現在の特別定額給付金の支給状況はどうなっているか。

答 【市長】 6月17日現在、4万7千212世帯中4万5千626世帯への支給を完了している。8月13日が提出期限のため、申請がない方には再度、郵便でお知らせをする。

問 3密が心配される避難所への対応や、避難所確保のための民間ホテルの活用について、本市の考えを伺いたい。

答 【副市長】 岐阜県の「避難所運営ガイドライン」をもとに、感染症対策を踏まえた本市の避難所運営マニュアルを策定した。避難者の間隔を2m空けることや適度な換気を考慮するとともに、必要に応じてパーティションを設置し、密を避ける工夫をしていく。

問 夏休み期間中の学校給食について、食中毒を防ぐため、どのような対策を考えているのか。

答 【教育長】 できるだけ和え物を出さないようメニューを工夫するほか、配送に時間がかかる学校には、雑菌が増殖する温度帯を避けるため、熱いまま提供する「温出し」を行うこととしている。また、各学校の配膳室にはスポットクーラーを配置する。

問 本市のGIGAスクール構想とオンライン学習への活用について、本市の考えを伺いたい。

答 【副教育長】 学習端末の使い方をなどを検討するため、教員によるプロジェクトチームを組織した。学校での活用を第一に考えており、自宅でのオンライン授業のあり方、モバイルルーターの貸し出しなどについては、調査研究中である。



いしだ こうじ
石田 浩司

新型コロナウイルス感染症対策について



ふるしやう しゅういち
古庄 修一

多治見市制80周年記念事業について

本市は「市制80周年」という大きな節目のときを迎えているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、市制80周年記念事業が消滅してしまうのではないかと危惧する。多治見市民としてこの記念事業にどのようにかわるこ
とができるのか、以下の質問をする。

問 市制80周年を迎え、大きな節目の記録を残す具体的なものが必要と考えるが、いかがか。

答 【市長】市制80周年記念式典を8月1日に開催するが、若い人たちを中心に、コンパクトな式典とする。総合会社は、多治見北高等学校放送部の生徒が務め、オープニングは、東京オリンピックボクシング代表の田中亮明選手が来年の東京オリンピックに対する決意表明を行う。また、市勢要覧を発行するがコンパクト版とし、写真を多く用いて、80年の歴史を振り返る。

問 第7次総合計画の柱は「共につくる。まるごと元気・多治見」であるが、市民参加の取り組みはどのようなか。

答 【副市長】市民へ市制80周年記念事業の冠称およびシンボルマークの利用を認めており、市民とともに祝賀する機運を高めている。市制80周年記念事業は、市民、NPO、ボランティア団体、企業など多様な主体と

企画、検討を行ってきたが、予定していた事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止または延期されたものが多く、大変残念である。市制80周年を記念する古川市長の思いや市民へのメッセージはあるか。また、本市には幅広い世界で活躍する7名の観光大使が委嘱されている。市制80周年記念事業に何らかの形で市民と交流の場を持つことはできないか。

答 【企画部長】8月1日号の広報たじみや市勢要覧に市長のメッセージを掲載する予定である。また、市制80周年記念イベントで観光大使の協力を予定していた事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により規模の縮小、または事業の中止を決定している。市勢要覧に観光大使の紹介ページを設け、改めて市民へ周知する。また、今後の新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、市の魅力を発信する観光大使との事業の実施を検討している。



市制80周年記念横断幕（古庄修一撮影）



わかばやし まさと
若林 正人

「コロナウイルスとの共生」…どうなる日本、どうする多治見！

新型コロナウイルス感染症の打撃は想像以上であり、その破壊力は今後への影響を含め、まさに未知の領域のものである。そのような状況下においても、わが国が、多治見市がサステイナブル（持続可能）であり続けるために、新型コロナウイルス感染症に対する行政の受け止め方、見えてきた課題、今後の方向性等、古川市政の対応能力について、以下の質問をする。

問 今後、より身近なところに急激な経済低迷が襲いかかり、市民生活、市政運営にもダメージを与えるものと想起させる。首長として、率直なる思いと覚悟を示されたい。

答 【市長】名古屋市内に近く、通勤・通学者が多いにもかかわらず、感染者を5人で止められたことは、市民の皆さんの注意力にほかならない。新型コロナウイルス感染症とは、長期的に向き合う覚悟である。支援を求める方たちの声を聴き、必要な政策の立案を行っていく。

問 来年度予算の歳入面を懸念する。総合計画予算は確保できるのか。

答 【総務部長】令和2年度から3年度にかけての市税の落ち込みが懸念され、また消費の落ち込みによる地方消費税交付金等の減少も想定される。現時点での歳入推計は困

難だが、今後の経済動向を注視し、財政計画の策定や予算編成を行う。新型コロナウイルス感染症対策に万全の対応をしつつ、それ以外の重要課題についても、財政面からしっかりと対応していく。

問 コアタワー「コロナ」の新たな生活様式や今後の経済状況を考慮して、総合計画を再検討する必要性はないか。

答 【企画部長】実行計画レベルで前倒しする事業はあっても、新型コロナウイルス感染症への対応を理由とする事業の先送りや見直しは、現時点では考えていない。総合計画には多治見市の将来にとって必要不可欠な事業を位置づけている。新型コロナウイルス感染症への対応についても、必要な対策をスピード感をもつて取り組んでいく。

問 今回の教訓から何を学んだのか。新たな防疫体制・防疫対策について、多治見市の見解は。

答 【企画部長】政策を実行するスピード感が最重要であると改めて認識している。学校や公共施設の休止・再開についても、明確な方針を示し、スピード感をもって決定することが大切である。今後も感染動向を注視し、起こりうることを予測し、速やかに対応する。



みわ ひさこ
三輪 寿子

新型コロナウイルス感染拡大から子どもたちを守る支援について

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、人の命と暮らしが大変な危機にさらされている。未来を担う子どもたちの命と暮らしを守るための本市の取り組みについて、以下の質問をする。

問 事業主が何らかの理由で雇用調整助成金の手続きをせず、適用されない場合、働く本人が申請すれば、休業前の賃金の8割が支給されるよう、新たに設けられた「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金」について、情報提供はされているのか。

答 【市長】まだ国から詳細が届いていない。制度が決定され次第、相談窓口を決め、ホームページに掲載して情報提供する予定である。

問 自粛要請が長引く中、DVや虐待についての相談が増えているが、悩みを相談できる場と人員の確保はできているのか。

答 【教育長】教育委員会では、現在2名のスクールソーシャルワーカーが全小中学校を分担している。毎週巡回し、児童・生徒の支援・家庭支援を行っており、ニーズには充分応えることができている。

答 【福祉部長】窓口は、おもに子ども支援課で対応しており、保健セン

ターや各施設でも対応可能である。また本年度より、子ども支援課に虐待対応専門員を1名増員し配置した。

問 「新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業期間中、例外的に学校給食が実施された事とみなし、要保護者に学校給食相当額を支給する場合、補助金対象経費として計上して差し支えない」という通知が文部科学省から出ている。この根拠から臨時休校に伴う要保護児童生徒援助費補助金の支給対象となる児童生徒に、多治見市独自の昼食支援策を3月にさかのぼって設けることは可能か。

答 【市長】要保護児童生徒援助費補助金に関しては、学校が再開されているため、実現が可能かどうか、担当課と相談し検討する。

問 臨時休校期間中のたじこクラブの現場では、感染予防対策等で緊張感があったと思う。人員確保や財政支援はどのようなであったか。

答 【教育長】人員の確保については、小中学校のキキョウスタッフ、ほほえみ相談員、給食配膳員などに、たじこクラブへの支援を依頼した。財政支援については、子ども・子育て交付金による国・県からの補助を活用。放課後児童支援員の待遇改善も実施されている。



いのうえ あけみ
井上 あけみ

駅北側への新庁舎建設に伴う、南北自由通路の位置づけ等について

駅北庁舎の隣接地に新本庁舎を移転するための議案「多治見市役所の位置を定める条例の一部を改正するについて」は、先の3月議会に引き続き、今6月議会でも「閉会中の継続審査」となる見込みである。新型コロナウイルス感染症対策により、財政が一層厳しくなると予想される中で、執行部が示した新本庁舎南棟建設基本構想案や駐車場問題等について、以下の質問をする。

問 多治見駅南北自由通路を新本庁舎の建物内部に接続するメリットを感じない。計画を変更する考えはないか。

答 【市長】多治見駅南北自由通路は、多治見駅の南北のバリアを取り払う構想で進めており、重要かつ必要なものと考えている。ただし、今回示した基本構想はあくまでも「案」である。

問 新本庁舎を駅北側に建設した場合、年間1千400万円の借地料を払って、立体駐車場を建設する考えを改める気はないか。

答 【総務部長】民有地への立体駐車場建設は、あくまでも現時点での有力案として示したものである。議員の提案を含め、その他の案についても検討を進める。具体的な案ができた段階で示したい。

問 広報たじみ6月号で示された基本構想案について、私は厳しい批判の電話等を数件いただいているが、市民からどのような反応があったのか。

答 【市長】よくわかったとの意見をいただいている。

問 パブリック・コメントは、6月15日現在でわずか3件である。また、6月17日開催の区長会でも説明し、現本庁舎の跡地利用について、地元との協議をしっかりと行うことを約束させていた。

問 多くの市民は自分たちの幸せのために税金を使っしてほしいと願っている。新型コロナウイルス感染症の影響で財政的にも大変な時期に、本事業をこのまま進めることは困難ではないか。

答 【副市長】新型コロナウイルスによる各方面への影響が極めて大きいことは承知している。

しかし、現本庁舎をこのまま使用し続けるにも、地震等の危険性から限界がある。新本庁舎は、災害対応拠点として重要な役割を担うため、粛々と進めるべきと認識している。

その他の質問項目
◆公共施設適正配置計画と現本庁舎の跡地利用の考え方について



わたる 西村 渉

避難所の感染拡大防止への取り組みを

新型コロナウイルスが猛威を振るう今、地震や風水害等の災害と重なれば、感染防止対策を頭に置いた避難所対応が必要となる。岐阜県は、県内の市町村が避難所の運営マニュアルを策定する参考資料として「避難所運営ガイドライン」を示したことにより、今後、各災害避難所への運営のあり方が大きく変わることが考えられる。本市の避難所の運営について、以下の質問をする。

問 本市における、感染症対策のための「避難所運営マニュアル」の整備状況はどうなっているのか。

答 【市長】岐阜県の「避難所運営ガイドライン」をベースに、本市の感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルはすでに策定を完了している。

問 指定避難所に、新たな施設の活用も決めたことだが、どのように指定避難所を増やすのか。

答 【企画部長】従来のように一律に避難を求めるのではなく、自宅避難あるいは知人宅への避難を選択肢に入れるなど、国や県が大きく方針を転換した。本市においても、避難者の感染リスクを避けるために、指定避難所以外の避難について、今後、広報などで市民に周知

する考えである。小中学校や公民館を中心に、現在84カ所の指定避難所があり、感染症対策の充実を図っているため、ホテルなどを活用する考えはない。

問 避難所受け入れ時の健康状態のチェックはどのように行うのか。

答 【企画部長】避難所の入り口に事前受付を設け、非接触型体温計での検温や健康状態チェックシートでの体調確認を行う。

問 避難所のレイアウトや資機材の手配状況はどのようなか。

答 【企画部長】従来の避難スペース以外の部屋も活用し、避難者の健康状態に合わせ、区分けを行う。体調不良の人や要配慮者にはできるだけ別室を設けるとともに、パーテーションや専用トイレが使えるよう、避難所ごとに検討を進めている。また、6月議会で補正予算を計上し、非接触型体温計100個、高さ2m程度のパーテーション30基、多目的簡易ベッド30基を購入予定である。また、保健センターにて備蓄している、消毒薬、マスク、防護服、手袋は、全ての地域で被災するような大規模災害が発生したとしても、数日分の在庫がある。ただし、アルコール消毒液は、引き続き備蓄の強化に努めている。



かた やま たつ み 片山 竜美

コロナ禍における 小中学校の熱中症対策と GIGAスクール事業について

新型コロナウイルス感染症の影響で、小中学校は約3カ月もの間、休校となった。それにより夏休みを短縮して授業を行うこととなり、マスクの着用など、これまで以上の熱中症対策が必要となる。また、高額な予算を投入して整備する、GIGAスクール事業に期待をしつつ、教育に関して、以下の質問をする。

問 特別教室（特に理科室）へのエアコン設置や、普通教室でのエアコン使用時の換気、また、登下校時のマスクの着用など、熱中症への対策は考えているのか。

答 【市長】特別教室のエアコン設置については、国等の補助制度を注視して検討していく。今年度は、できるだけ特別教室を使用せず、普通教室を使って授業を行う方針である。

答 【副教育長】エアコン使用時も一部の窓を開け、熱中症対策と新型コロナウイルス感染症対策を並行して行う。また、登下校時は一定の間隔をとればマスクを着用しなくてもよいことを学校に周知しているところである。

問 LAN工事費が国の揭示モデルや近隣他市と比較して高額となっている要因は何か。

答 【副教育長】積算にあたっては、規模等から複数の学校を抽出し、複数事業者から見積りを聴取、全校の工事費を算定している。現在、各校の工事設計を委託発注しており、配線経路や使用資器材の検討を進め、極力工事費用の圧縮を図る。

問 一人一台端末の実現に伴い、学校に来ることができない生徒やさわらび学級生に対し、どのような活用を考えているか。

答 【副教育長】学校に来ることができない生徒やさわらび学級生に対しては、在籍校の活用法に従って活用し、宿題など、自分が取り組んだことを在籍校の担任の先生に見てもらい、認めてもらうことで、学力のみならず登校につながるいかと考えている。

問 文部科学省から、オンライン授業を推進する指導があったと聞いたが、見解はいかがか。

答 【副教育長】新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、オンライン授業の準備を整えていく必要がある。教員によるGIGAプロジェクトチームで、学習端末の運用の仕方について、さまざまな観点から検討している。



やま だ とおる 山田 徹

TAJIMEALGOから始まる 多治見市経済活性化について

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言での自粛により、多治見市の経済も大きく影響を受けている中で、産業支援策の第一の矢として、市独自の飲食店向け『TAJIMEALGO』を打ち出し、大いに好評を得た。また第二の矢として、『美濃焼GO』という新たな政策を打ち出し、地場産業である美濃焼の活性化を図ろうとしている。今後、第三の矢として、どのような産業支援策を考えているのか、以下の質問をする。

問 自主財源でTAJIMEALGOをはじめると、支援する分野や対象、具体的な支援内容の決定に至った経緯はどのようなか。

答 【市長】市の担当者が多治見商工会議所、笠原町商工会、市内金融機関等へ直接出向いて生の声を聞き、新型コロナウイルスの影響を最も早く受けた業種のうち、感染拡大防止も含め、飲食店支援を優先した。TAJIMEALGOは利用促進のため200円オフとし、何よりもスピード重視で、手続きを大幅に簡素化した。市民にとっても好評で、支援額を増額するため、5月臨時会で補正予算を計上した。

問 国の第一次補正予算1兆円の地方創生臨時交付金を活用した、美濃

焼GOの支援内容を教えてほしい。また政府が打ち出したGoToキャンペーンに伴い、アニメ化が発表されている『焼くならマグカップも』についても、どのように展開していくつもりか。

答 【経済部長】飲食業界に次ぎ大きな影響を受けている陶磁器、タイル業界の販売促進のため、例えば実店舗以外でもTAJIMEALGOで美濃焼を使用した店舗で美濃焼を販売したり、WITHコロナを見据え利用拡大が期待されるWEBサイト等の活用支援を実施していく。また、『焼くならマグカップも』は、今年から来年にかけて、観光の大きな目玉として、積極的にPRしていきたい。

問 国の第二次補正予算として地方創生臨時交付金2兆円が追加されることが見込まれるが、本市としては、TAJIMEALGO、美濃焼GOに続く第三の矢として、どのような方針で、この臨時交付金を活用していくつもりか。

答 【経済部長】国の第二次補正予算にかかわらず、今後も現場の生の声を取り入れ、本市にとって真に必要な経済対策を実施する。新型コロナウイルス感染症の影響下で頑張っている事業者を応援する。



たま おき しん いち 玉置 真一

「天災は必ず来るから備えましよう」 感染症対策避難所編

このところ、長野県、岐阜県において、小規模ではあるが地震が多発している。また、梅雨の季節を迎え、水害が予想される。このような状況の中で、岐阜県は、新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ、新しい「避難所運営ガイドライン」を作成した。また、本市においても岐阜県のガイドラインに沿って、「避難所運営マニュアル」を整備されたところである。新型コロナウイルス感染症への早急な対応が急務と認識しているが、必ず襲ってくる天災に備えるため、以下の質問をする。

問 3密を避けるため、避難所では、具体的にどのような対策を考えているか。

答 【市長】感謝と挑戦のTYK体育館では、避難場所を確保するため、柔道場、アリーナ等の使用を考えている。新型コロナウイルス感染症により、「まず避難」から、「なるべく避難所に行かない方がいい」という考え方へ国の方針が大きく変わった。本市においても、このような周知を図っていききたいと考えている。

答 【企画部長】小中学校においては、教室の活用も考え、学校ごとに計画を策定することとしている。教

問 防災倉庫の資機材、備品等の拡充について、どのように考えているのか。

答 【企画部長】今定例会で提案した補正予算で一定程度の備品は整備できると考えている。ただし、消毒液は、非常にニーズが高いため、常に備蓄に努める。

問 新たな避難所運営マニュアルによる避難訓練を実施してはどうか。

答 【企画部長】令和2年8月29日、感謝と挑戦のTYK体育館において、多治見市総合防災訓練を計画している。この訓練では、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所設置訓練を行う予定であり、健康状態チェックシートの提出や、非接触型体温計による検温を実施する。また、避難スペースでは2mの間隔を確保し、ペットの同行避難のブースも設けることとしている。



避難所・防災倉庫マップ
QRコード
市企画防災課ホームページ



き どころ ゆう じ
城 處 裕 二

新型コロナウイルスに負けず、
安心・安全にスポーツをする為に

本市は、ジュニアクラブの活動に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、活動自粛を要請してきた。各種施設や学校開放施設の再開に向け、安心・安全にスポーツを楽しむよう、以下の質問をする。

問 ジュニアクラブとは、どのような団体か。

答 【市長】 中学校の部活動にある種目をもとに、保護者や地域の社会人の管理下において、活動の充実を希望する生徒が任意加入し活動している団体である。

問 活動の自粛要請はどのように行い、どの程度自粛されているのか。

答 【環境文化部長】 部活動の自粛に合わせ、各団体に自粛要請の通知文書を出し、市のホームページには自粛要請内容を掲載した。また、ジュニアクラブから体育施設の利用申請があった場合、窓口で活動自粛をお願いした。なお、活動はしつかり自粛されている。

問 活動の再開にあたり、指導はどのように行われるのか。

答 【環境文化部長】 施設により異なる。体育施設では、施設ごとに利用人数の制限を設けるとともに、利用者全員の健康状態を確認するチェック表の提出を求めている。学校

問

中学校の部活動再開の考え方は、また、中止となった中体連の代替大会等の計画はあるか。

答 【副教育長】 県の学校再開ガイドラインに沿った活動に取り組む。また、中体連の代替大会を一律には行わないが、各種目協会を中心に教育委員会も協力し、試合等を計画している。

問

ジュニアクラブの多くは学校開放施設が活動拠点であり、学校開放施設の再開に合わせた活動自粛要請の解除が妥当であったと考える。生徒の安全を守るため、部活動顧問とクラブ指導者の調整が必要であると考えるがいかがか。

答

【環境文化部長】 一般の体育施設などを使用している団体も多くある。ジュニアクラブの再開を部活動の再開に合わせたことは、生徒の安心・安全を第一に考え、学校、教育委員会、文化スポーツ課と調整した上での判断であり、適切であると考えている。



よし だ もと たか
吉 田 企 貴

新型コロナウイルス関連対策費の
増大に伴う今後の財政計画について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本市としても積極的な財政出動が図られている。第7次総合計画後期計画策定時には想定していない事態であり、その財政的負担について、一定の懸念を抱いている。

いまだ新型コロナウイルス収束の見込みが立ち難い状況ではあるが、今後の財政計画について、本市の考えを問う。

問 新型コロナウイルス感染症対策の補正予算の財源は、どのようなか。

答 【総務部長】 これまで新型コロナウイルス感染症関連で、一般会計予算の補正を3回行い、関連事業費を計上した。その財源として、財政調整基金の災害留保分から2.1億円あまりを取り崩している。補正予算に計上した事業について、国の地方創生臨時交付金を活用すべく、実施計画を国に提出している。今後、採択を受ければ、財政調整基金の取り崩し分を振り替える予定である。

問 財政判断指数についての見込みは立っているか。

答 【総務部長】 これまで、財政調整基金の災害留保分で財源を確保したため、財政判断指数に大幅な影響はない。この先、新型コロナウイルス

問

ル感染症関連による収支等の動向や、経常的な経費の増加具合によつては、経常収支比率の悪化につながるおそれがあると考ええる。

答

問

財政調整基金はどこまで取り崩しが可能であると考えているか。

答

【市長】 現在の第4次財政向上指針において、財政調整基金の可処分額を18億円以上確保するとしており、この額が目安となる。ただし、必要な場合は、その額を超えて取り崩すこともありうる。

問

財政調整基金以外の基金で財政調整基金のように取り崩しが可能な基金はないのか。

答

【総務部長】 現行の規定では、財政調整基金のほか自由度の高い基金はない。各基金は特定の目的のために条例で設置しているものである。

問

これまでの新型コロナウイルス感染症対策は、本市の一般財源を大きく投入することなく、実施しているとの見解なのか。

答

【総務部長】 新型コロナウイルス感染症対策は、迅速な対応が求められたことから、緊急的に財政調整基金を活用したが、実施計画事業には、地方創生臨時交付金を活用していく考えである。